

予 算 要 求 資 料

令和2年度9月補正予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 新モノづくり企業新分野展開支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部産業技術課 技術支援係 電話番号：058-272-1111 (内 3096)

E-mail：c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 57,600千円 (現計予算額：0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	57,600	0	0	0	0	0	0	0	57,600
決定額			0	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、多くの製造業にて企業活動の低迷による、厳しい経営環境に直面している。

こうした中、新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越えるため、自社の技術等を活かし新分野への展開を行うことで、多角化経営による安定経営を目指し、前向きに取り組もうとする県内中小企業を強力に後押しすることで、持続的発展を支援する必要がある。

(2) 事業内容

航空宇宙産業をはじめとする製造業が、自社の技術等を活かし他分野へ進出するための取組みを支援するため、進出希望分野の市場動向等を熟知する専門家の派遣や関連展示会への出展等を補助する。

<対象者> 県内中小製造業

<補助額> 10/10 (上限 1,600千円)

<対象経費>コンサルタント料（上限 1,000 千円）

出展料（上限 600 千円）

（３） 県負担・補助率の考え方

・県から（公財）岐阜県産業経済振興センターへ補助金を交付。（補助率 10/10）

（４） 類似事業の有無

・なし

３ 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	57,600	<産業経済振興センター補助金> 助成金（企業向け）：48,000 千円（1,600 千円×30 社） 事務費：9,600 千円
合計	57,600	

決定額の考え方

４ 参考事項

（１） 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略」において、新分野に挑戦する中小企業の新商品開発、販路開拓等への支援を実施することとしている。

（２） 事業主体及びその妥当性

有識者を雇用し、様々な県内中小企業支援事業に関するノウハウ・実績を持つ（公財）岐阜県産業経済振興センターが主体となって実施する。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	モノづくり企業新分野展開支援事業
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県産業経済振興センター （理由）岐阜県の産業経済の発展に寄与する中核的団体であるため。
補助事業の概要	（目的）新分野への展開を目指す中小企業における負担を低減させる。 （内容） 新分野への展開を目指す企業に対して、コンサルティング料や展示会の出展に必要な経費を助成する。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （例：人件費相当額） （内容）事業費 （理由）企業向け助成金およびそのための事務費
補助効果	新分野への展開の負担を低減させ、県内製造業の経営の安定化をはかる。
終期の設定	令和2年度 （理由）新型コロナウイルス感染症の影響にかかる特別措置として、令和2年度限りとする。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越え、事業継続に向けて新分野展開を目指す県内中小製造業の後押しをすることで、地域経済の維持と持続的発展を支援。</p>

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R2年度末)	目標 (終期)
① 支援企業数		30社	
②			

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度 (要求)
補助金交付実績				(予算額) 千円	(要求額) 57,600千円
指標①目標					30社
指標①実績				(推計値)	(推計値) 30社

指標①達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) 100%
指標②目標					
指標②実績				(推計値)	(推計値)
指標②達成率	%	%	%	(推計値) %	(推計値) %

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項
--

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越えるため、自社の技術等を活かし新分野への展開を行うことで、多角化経営による安定経営を目指し、前向きに取り組もうとする県内中小企業を強力に後押しすることで、持続的発展を支援する必要がある
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止 (理由)
